

ラグビーワールドカップとアイルランドとブレグジット

ラグビーワールドカップ開催まであと1ヶ月

アジア初の開催となるラグビーワールドカップ2019日本大会の開幕戦（2019年9月20日（金）日本対ロシア）までいよいよあと1ヶ月となりました。

前回2015年のイングランド大会では海外から40万人を超える観客が英国を訪れたそうで、今回の日本大会でも同様に欧州やオーストラリア、ニュージーランドなどから40万人以上のラグビーファンが日本を訪れると見込まれています。

英国「タイムズ紙」によると、海外からのラグビーファンがビールを大量に消費することが予想されるため、ラグビーワールドカップ組織委員会は、日本の各競技場や周辺の飲食店に品切れにならないよう注意を呼びかけたとしています。実際に、過去の大会では競技場とその周辺のビールが品切れになったこともあるようで、2015年のイングランド大会では190万リットルものビールが消費されたと報じられていました。

【昨年11月にラグビーの聖地「トゥイッケナムスタジアムで行なわれた日本対イングランド戦の様子】



英国でのラグビーやサッカーなどの試合観戦では、試合開始前からビールを飲み、ハーフタイムにまた飲み、試合終了後には試合談義に花を咲かせながらさらに飲む、といった光景が当たり前になり広がられます。

アイルランドからも多くのラグビーファンが来日予定

今回の大会で日本が2戦目に対戦するのがアイルランド（9月28日（土）静岡・袋井）。同国は世界ランキング3位の強豪国で、英国に負けず劣らずラグビーファンが多い国です。今大会の観戦チケットもすでに3万枚以上がアイルランドより購入されているそうです。

先月10日、在アイルランド日本大使公邸にて、ラグビーワールドカップ日本大会および2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を控え、日本への観光促進や日本文化への理解促進を目的としたカウントダウンイベントが行なわれ、アイルランドの国会議員やスポーツ関係者など100名ほどの参加者が集まり、両スポーツイベントと日本に対する関心の高さが伺えました。

【在アイルランド日本大使公邸で開催されたカウントダウンレセプションの様子】



【ラグビーワールドカップ決勝の地である横浜市によるプレゼンテーションも行なわれました】



南北統一チームのアイランド代表

サッカーでは英国領の北アイランドと南のアイランド共和国はそれぞれ代表チームを持ちますが、ラグビー代表は北アイルランドとアイランド共和国がひとつの統一チームを結成します。

アイランド統一チームの歴史は古く、アイランドが英国の統治下にあった19世紀後半まで遡り、アイランド島全体を1879年設立のアイランドラグビー協会が統括しています。

一方で、アイランドには「ゲーリックゲームズ」という伝統スポーツがあり、この「ゲーリックゲームズ」の選手たちは1970年までラグビーやサッカーをすることが禁じられていました。英国の統治下にあったアイランドでは、英国発祥のラグビーやサッカーに対する複雑な思いが背景にあったのです。

1920年11月21日、首都ダブリンにある「ゲーリックゲームズ」の聖地クロークパークで、英国軍が試合中に発砲し14人が犠牲となる悲劇「血の日曜日事件」が起こります。

【悲劇の「血の日曜日事件」】



1922年にアイランドは自治領として英国から独立しますが、北アイルランドは英国に留まり、アイランド島は分断されます。さらに1960年代から北アイルランド紛争が活発化、1998年にベルファスト合意（聖金曜日合意）が締結されるまで、3,000人以上が犠牲となりました。

そんな悲劇の歴史を、ラグビー代表チームはアイランド統一チームとして歩んできたのです。

1995年のワールドカップ南アフリカ大会からはアイランド共和国国歌ではなく、アイランド統一チームの歌「アイルランズ・コール」が斉唱されるようになります。

2007年2月には、アイランドの国技「ゲーリックゲームズ」以外の競技開催が認められなかった聖地クロークパークで初めて英国発祥のラグビーの試合が行なわれ、アイランド対イングランドの試合では英国国歌が斉唱されました。

【「ゲーリックゲームズ」の聖地クロークパーク】



統一チームに倣い国境問題の解決を

ブレグジットの離脱期限である10月31日まであと2ヶ月半に迫っていますが、ボリス・ジョンソン新首相は「合意なき離脱」も辞さない強硬な姿勢を崩していません。

ブレグジットの最大の難題である北アイルランドとアイランドの国境問題は有効な解決策は見出されないままです。「合意なき離脱」となれば、両国間に物理的な国境を作らざるを得なくなってしまう。

ラグビーのアイランド統一チームのように、ブレグジットも人類の知恵を結集し、過去の悲劇を繰り返さない解決策が見出されることを切に願います。

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
 ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。